

経営比較分析表

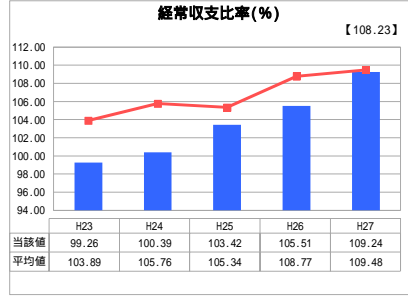
新潟県 柏崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.44	63.67	103.42	2,741

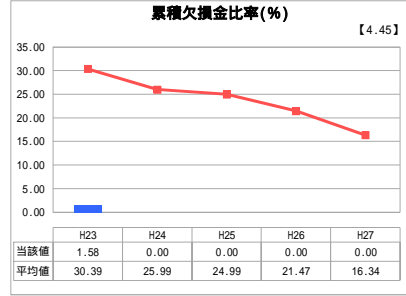
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
87,292	442.03	197.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
55,277	16.90	3,270.83

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

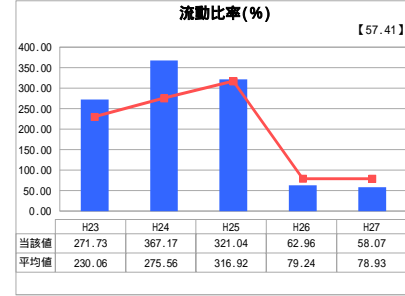
1. 経営の健全性・効率性



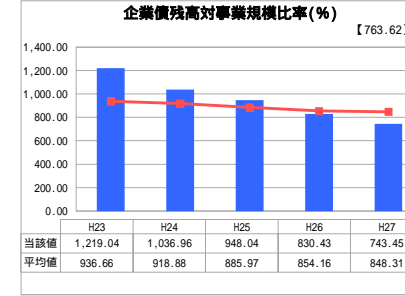
「経常損益」



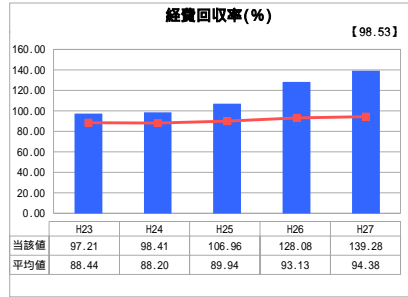
「累積欠損」



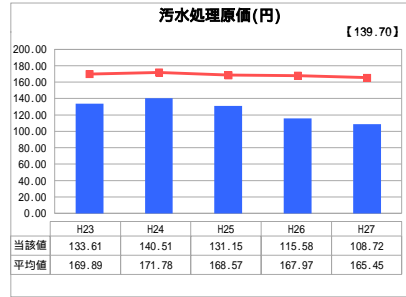
「支払能力」



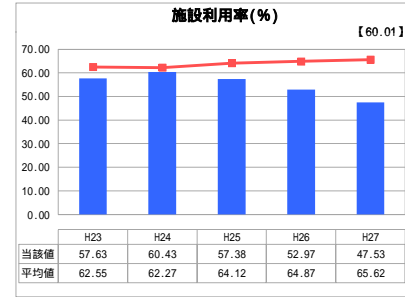
「債務残高」



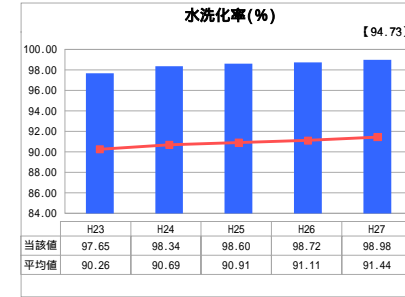
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

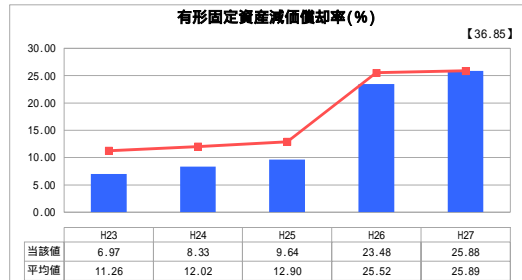


「施設の効率性」

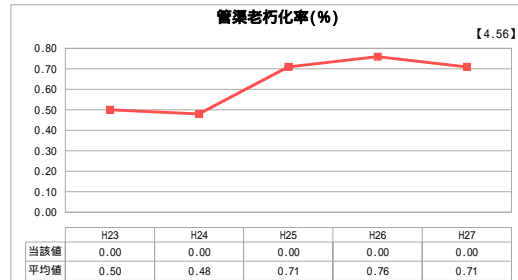


「使用料対象の捕捉」

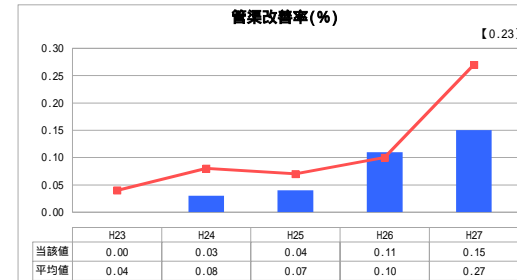
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

水洗化率に見られるように、当市では下水道整備を積極的に進め、高い普及率となっている。しかしながら、施設利用率は低い水準にあり、過大スペックとなっている可能性がある。

平成24年7月に下水道使用料の改定を行い、激変緩和のため最大3年間の経過措置を設定したことから、平成24年度以降下水道使用料収益が増加してきた。経常収支比率や経費回収率で改善が見られるとともに、累積欠損金を解消することができた。しかし、今後は使用量の減少とともに、収益の減少が見込まれる。

料金値上げに伴い資金が増加し、平成24年度に流動比率が上昇したが、引き続き減少傾向にあり、なお、財源の確保が必要である。

企業債残高は順調に減少してきており、汚水処理原価の減少も、企業債利息の減少が影響していると考えられる。

2. 老朽化の状況について

当市の下水道事業においては、耐用年数を超えた管渠は残っていない。面的整備は完了しており、維持管理の段階に至っている。

現在、施設の長寿命化計画を策定し、計画に基づいた更新改良を行っている。

全体総括

当市の下水道事業は、高い普及率を上げており、面的整備は完了し、維持管理の段階に入っている。ただし、施設利用率の低下が見られ、過大なスペックとなっていないか、検証が必要である。

経営状況は、平成24年7月に料金改定を行い、使用料収益が増加したものの、今後は使用量の減少に比例して収益の減少が見込まれる。

依然として、資金不足の傾向があり、基準外繰入金が必要な状況であるが、今後、経営の健全化に向けて、引き続き料金設定のあり方を検討していく。

「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。